

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結) 平成 13 年 11 月 6 日

上場会社名 長野日本無線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6878 本社所在都道府県 長野県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役事務本部長
 氏名 中村 康 秀 TEL (026)285 - 1111
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 6 日

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	24,260	(7.4)	2,084	(-)	2,296	(-)
12 年 9 月中間期	26,185	(-)	673	(-)	523	(-)
13 年 3 月期	57,114		1,721		1,717	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	2,519	(-)	82	16	-	-
12 年 9 月中間期	111	(-)	3	66	3	45
13 年 3 月期	569		18	63	16	90

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 30,659,800 株 12 年 9 月中間期 30,438,295 株 13 年 3 月期 30,557,914 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	50,580	9,022	17.8	294	26
12 年 9 月中間期	49,697	11,225	22.6	366	20
13 年 3 月期	58,656	11,640	19.9	379	66

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 30,659,800 株 12 年 9 月中間期 30,653,800 株 13 年 3 月期 30,659,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	362	1,041	392	1,304
12 年 9 月中間期	2,633	511	3,352	1,199
13 年 3 月期	7,701	1,604	9,824	1,560

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

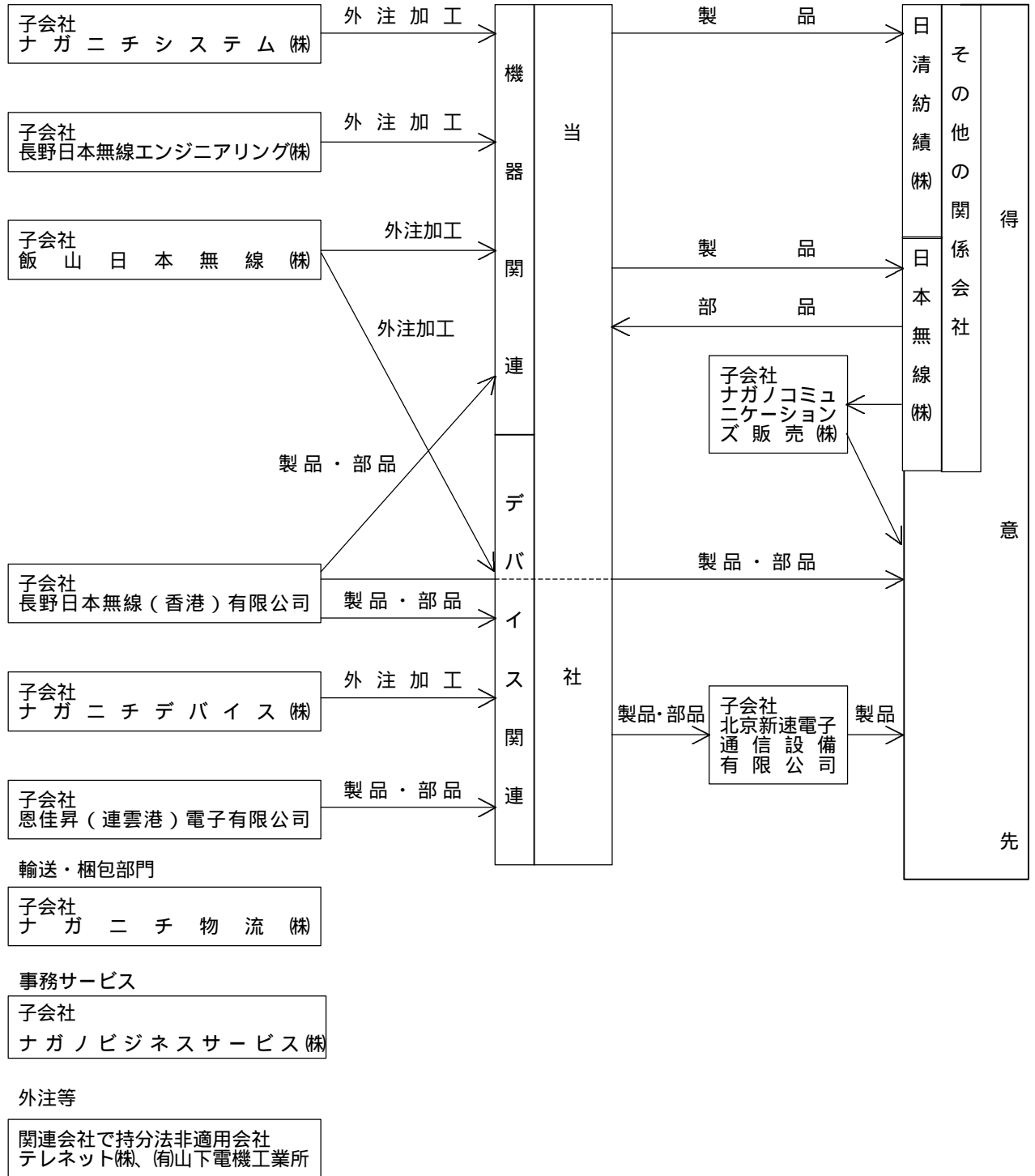
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,000	1,950	2,650

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 86 円 43 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社、関連会社 2 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、事業は機器及びデバイス等の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2．経営方針及び経営成績

1．経営方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを供給する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

- (1) 顧客本位 常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
- (2) 品質至上 創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
- (3) 人間尊重 活気に満ちた職場を築き、会社を取り巻く全ての人の幸せのために努力する

2．利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当中間期につきましては、経営成績に記載のとおり売上高が減少し、多額の間純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことにいたしました。

なお、期末の配当につきましては未定とし、別途検討とさせていただきます。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エレクトロニクスメーカーとして顧客ニーズを追求し、幅広い分野へチャレンジしております。

そのために中期3ヶ年事業計画を策定し、基本方針を定めて事業の推進を図っております。

2001年度からの3年間の第3次中期事業計画では、アナログからデジタルへの移行の流れを背景に、従来製品の伸張と共に、開発を進めてまいりましたIT関連機器を中心とした各種新製品の本格的な市場投入を予定しております。

第3次中期事業計画の基本方針は次のとおりであります。

- (1) グループ総力の結集をはかり、売上高、経常利益の大幅拡大を目指す。
- (2) 生産のすみわけ、海外事業の拡大、分社化の推進及びM&A等を実施し、強力な事業基盤の再構築をはかる。
- (3) 21世紀を“環境にやさしいもの作りの世紀”にとらえると共に、品質至上主義に徹し顧客満足度を高め、地域社会に貢献する。
- (4) 情報通信技術の本流を目指し、高付加価値商品の拡大をはかる。
- (5) 固定費の増加を抑え、財務体質の改善をはかると共に、積極的に情報開示、IRに努める。

以上を掲げて推進しております。

しかしながら、電子通信機器業界では急激なIT関連の落ち込みが激しく、極めて厳し

い状況になっております。当社グループにおいてもこのような経営環境の急激な変化に対応し、早期の業績回復と企業体質の強化を図るため、基本方針を継続しつつ短期的及び中期的に、事業構造の見直し及び財務構造の見直しによる収益改善策を実行してまいります。

4. 当連結中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国を中心とする世界経済の急激な減速に伴い、日本経済も大きく落ち込み、需要の低迷、価格の下落がますます厳しさを増しており、生産調整の影響が雇用面にも広がるなど、景気後退感が強まり厳しい状況となりました。

電子通信機器業界では、IT関連の落ち込みが激しく、特にパソコンや携帯電話の需要減少に伴う在庫調整の影響を受け、関連需要の急激な落ち込みに加え、製品価格の下落が加速し非常に厳しい状況に陥りました。

当社グループにおきましても、景気減速の影響による販売数量の減少と競争の激化に伴う価格の下落により、当中間期の売上高は242億6千万円と前中間期に比べて19億2千4百万円の減収(7.4%減)となりました。

利益につきましては、海外生産の推進とコストダウンに努めましたが、売上高の減少と価格の下落に伴う採算の悪化をカバーしきれず、経常損失22億9千6百万円、中間純損失25億1千9百万円の計上となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 機器関連

制御機器、情報機器では増加しましたが無線通信機器、特殊機器及びOA機器で減少しました。この結果、売上高は123億1千4百万円と前中間期に比べ2億9千1百万円の増収(2.4%増)となりました。

営業利益は一部大型プロジェクトの採算悪化が響き7億4千2百万円の損失となりました。

(2) デバイス関連

自動車用ABSセンサー、標準電源では増加し、新製品の光デバイス関連の増加もありましたが、OA電源は大幅減少となり産機電源、電子部品も減少しました。この結果、売上高は119億4千6百万円と前中間期に比べ22億1千5百万円の減収(15.6%減)となりました。

営業利益は競争激化による価格下落が著しく5億5千万円の損失となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは債権早期回収のため積極的に流動化を進めました結果、前中間期に比べ29億9千6百万円増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業に関連する投資有価証券の取得等により、前中間期に比べ5億3千万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間期で転換社債の発行があったことから、前中間期に比べ29億6千万円減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は2億5千5百万円減少し、中間期末残高は13億4百万円となりました。

5. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として国内景気回復の兆しが見えず、加えて米国の同時テロ事件の影響もあり、より一層厳しい状況が続くと思われます。電子通信機器業界でもIT関連製品の需要低迷が長引くなか、それに替わるべき有望製品も見当たらず、ここしばらくは引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループは、このような経営環境の急激な変化に対応し、早期の業績回復と企業体質の強化を図るため、事業の選択と集中、生産拠点の再編成、技術力及び営業力の強化等を柱とした事業構造の見直しと、固定費及び変動費の削減、コストダウンの推進、棚卸資産の圧縮を中心とした財務構造の見直しを早急に実施する所存であります。

このような事業環境をふまえ、現時点での通期業績の見通しにつきましては次のとおりであります。

(連結業績見通し)

売上高	550 億円	(前期比 3.7%減)
経常損失	19 億 5 千万円	
当期純損失	26 億 5 千万円	

(単独業績見通し)

売上高	485 億円	(前期比 5.6%減)
経常損失	23 億円	
当期純損失	30 億円	

3. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2,885		3,418		3,640	
2.受取手形及び売掛金	21,851		16,405		26,119	
3.たな卸資産	15,159		20,148		18,742	
4.繰延税金資産	44		24		49	
5.その他	634		574		499	
6.貸倒引当金	41		27		36	
流動資産合計	40,534	81.6	40,544	80.2	49,015	83.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,870		2,885		2,966	
(2)機械装置及び運搬具	1,333		1,471		1,448	
(3)土地	2,308		2,308		2,308	
(4)建設仮勘定	47		36		8	
(5)その他	959		810		942	
有形固定資産合計	7,519	15.1	7,513	14.9	7,675	13.1
2.無形固定資産	55	0.1	75	0.1	73	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	513		800		621	
(2)繰延税金資産	567		1,042		780	
(3)その他	508		634		518	
(4)貸倒引当金	0		30		26	
投資その他の資産合計	1,588	3.2	2,447	4.8	1,892	3.2
固定資産合計	9,162	18.4	10,035	19.8	9,640	16.4
資産合計	49,697	100.0	50,580	100.0	58,656	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	17,811		13,093		18,735	
2. 短期借入金	11,540		18,089		17,570	
3. 1年内償還予定社債	-		1,659		1,659	
4. 1年内返済予定長期借入金	8		508		508	
5. 未払法人税等	234		64		315	
6. 未払費用	421		428		459	
7. その他	793		851		1,316	
流動負債合計	30,810	62.0	34,695	68.6	40,564	69.1
固定負債						
1. 社債	1,659		-		-	
2. 転換社債	2,443		2,440		2,440	
3. 長期借入金	513		504		508	
4. 退職給付引当金	2,842		3,624		3,208	
5. 役員退職慰労引当金	120		149		151	
6. その他	10		6		6	
固定負債合計	7,589	15.3	6,725	13.3	6,315	10.8
負債合計	38,400	77.3	41,420	81.9	46,880	79.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	71	0.1	138	0.3	135	0.2
(資本の部)						
資本金	3,152	6.3	3,154	6.2	3,154	5.4
資本準備金	2,349	4.7	2,350	4.6	2,350	4.0
連結剰余金	5,712	11.5	3,379	6.7	6,077	10.4
その他有価証券評価差額金	85	0.2	42	0.1	32	0.1
為替換算調整勘定	74	0.1	180	0.4	25	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	11,225	22.6	9,022	17.8	11,640	19.9
負債 少数株主持分及び資本合計	49,697	100.0	50,580	100.0	58,656	100.0

4. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 12 年 4 月 1 日〕 〔至 12 年 9 月 30 日〕		〔自 13 年 4 月 1 日〕 〔至 13 年 9 月 30 日〕		〔自 12 年 4 月 1 日〕 〔至 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
		%		%		%
売上高	26,185	100.0	24,260	100.0	57,114	100.0
売上原価	22,688	86.6	23,423	96.5	49,625	86.9
売上総利益	3,496	13.4	837	3.5	7,488	13.1
販売費及び一般管理費	(2,823)	10.8	(2,921)	12.1	(5,766)	10.1
1. 荷造発送費	339		359		698	
2. 貸倒引当金繰入額	-		19		-	
3. 給料手当	1,060		1,057		2,199	
4. 退職給付引当金繰入額	74		82		147	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	29		30		61	
6. その他	1,318		1,373		2,660	
営業利益又は営業損失()	673	2.6	2,084	8.6	1,721	3.0
営業外収益	(59)	0.2	(81)	0.3	(381)	0.7
1. 受取利息	7		12		14	
2. 受取配当金	3		6		4	
3. 受取賃貸料	30		29		50	
4. 為替差益	-		-		268	
5. その他	18		33		43	
営業外費用	(209)	0.8	(294)	1.2	(385)	0.7
1. 支払利息	105		157		245	
2. 売上債権売却損	25		27		53	
3. 社債発行費	63		-		63	
4. 為替差損	5		104		-	
5. その他	8		4		22	
経常利益又は経常損失()	523	2.0	2,296	9.5	1,717	3.0
特別利益	(56)	0.2	(9)	0.0	(30)	0.1
1. 貸倒引当金戻入額	41		-		15	
2. その他	14		9		14	
特別損失	(395)	1.5	(348)	1.4	(738)	1.3
1. 退職給付会計基準変更差異調整額	341		341		682	
2. 投資有価証券評価損	-		7		1	
3. ゴルフ会員権評価損	54		-		54	
4. その他	0		-		0	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	185	0.7	2,635	10.9	1,010	1.8
法人税、住民税及び事業税	237	0.9	81	0.3	805	1.4
法人税等調整額	155	0.6	189	0.8	336	0.6
少数株主損失	8	0.0	9	0.0	27	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	111	0.4	2,519	10.4	569	1.0

5 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	5,772	6,077	5,772
連結剰余金減少高	171	179	263
配 当 金	121	122	213
取締役賞与金	50	56	50
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	111	2,519	569
連結剰余金中間期末(期末)残高	5,712	3,379	6,077

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失(純利益)		185	2,635	1,010
減価償却費		443	436	966
退職給付引当金の増加額		320	418	687
役員退職慰労引当金の減少額		35	4	4
貸倒引当金の減少額		63	5	41
投資有価証券評価損		-	7	-
ゴルフ会員権評価損		54	-	54
受取利息及び配当金		11	18	19
支払利息		105	157	245
売上債権の(増)減額		477	9,809	3,694
たな卸資産の増加額		4,700	1,330	8,244
その他の流動資産の(増)減額		117	110	290
仕入債務の増(減)額		1,062	5,850	1,841
未払費用の増(減)額		87	14	105
未払消費税等の増(減)額		9	12	41
その他流動負債の増(減)額		62	12	222
役員賞与の支払額		50	56	50
その他		6	65	55
小計		2,053	842	6,530
利息及び配当金の受取額		11	18	19
利息の支払額		95	162	221
法人税等の支払額		495	335	968
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,633	362	7,701
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		17	34	411
有形固定資産の取得による支出		484	578	974
投資有価証券取得による支出		7	314	209
その他投資による支出		2	114	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		511	1,041	1,604
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		910	519	6,940
長期借入れによる収入		-	-	500
長期借入金の返済による支出		4	4	8
転換社債の発行による収入		2,568	-	2,568
少数株主の増資引受による払込額		-	-	37
配当金の支払額		121	122	213
その他		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,352	392	9,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	30	51
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		208	255	569
現金及び現金同等物の期首残高		990	1,560	990
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,199	1,304	1,560

7. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 連結の範囲から除外した子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 2 社（テレネット株、(有)山下電機工業所）については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 7 社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産	<p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品及び仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社 7 社は定率法、在外連結子会社 3 社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社 7 社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>なお、会計基準変更時差異（3,410 百万円）については 5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して 100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却 累計額	12,145 百万円	12,404 百万円	12,086 百万円
2.担保資産 (イ)工場財団抵当に供し ている資産	土地 470 百万円 建物及び構築物 1,141 百万円 機械装置及び運搬具 137 百万円 計 1,749 百万円	土地 470 百万円 建物及び構築物 1,073 百万円 機械装置及び運搬具 109 百万円 計 1,654 百万円	土地 470 百万円 建物及び構築物 1,106 百万円 機械装置及び運搬具 121 百万円 計 1,698 百万円
(ロ)上記に対応する債務	短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円	短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円	短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円
3.受取手形割引高	1,324 百万円	2,198 百万円	2,111 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	-	5 百万円	-
5.中間連結会計期間末日 満期手形	中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日 は金融機関が休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 152 百万円 支払手形 554 百万円 流動負債その他 6 百万円 (設備支払手形)	中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日 は金融機関が休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 22 百万円 支払手形 803 百万円 流動負債その他 12 百万円 (設備支払手形)	連結会計年度末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をもって決 済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金 融機関が休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が連 結会計年度末残高に含まれてお ります。 受取手形 10 百万円 支払手形 682 百万円 流動負債その他 5 百万円 (設備支払手形)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
	現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に記載されている科目 の金額との関係	現金及び預金勘定 2,885 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,686 百万円 現金及び現金同等物 1,199 百万円	現金及び預金勘定 3,418 百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,114 百万円 現金及び現金同等物 1,304 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (1)取得価額相当額 機械装置及び運搬具 345 百万円 (有形固定資産)その他 312 百万円 合 計 658 百万円 (2)減価償却累計額相当額 機械装置及び運搬具 198 百万円 (有形固定資産)その他 111 百万円 合 計 309 百万円 (3)中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 146 百万円 (有形固定資産)その他 201 百万円 合 計 348 百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (1)取得価額相当額 機械装置及び運搬具 376 百万円 (有形固定資産)その他 322 百万円 合 計 698 百万円 (2)減価償却累計額相当額 機械装置及び運搬具 260 百万円 (有形固定資産)その他 145 百万円 合 計 406 百万円 (3)中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 115 百万円 (有形固定資産)その他 177 百万円 合 計 292 百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (1)取得価額相当額 機械装置及び運搬具 376 百万円 (有形固定資産)その他 327 百万円 合 計 703 百万円 (2)減価償却累計額相当額 機械装置及び運搬具 229 百万円 (有形固定資産)その他 132 百万円 合 計 361 百万円 (3)期末残高相当額 機械装置及び運搬具 146 百万円 (有形固定資産)その他 195 百万円 合 計 342 百万円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118 百万円 1年超 242 百万円 計 361 百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118 百万円 1年超 191 百万円 計 310 百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 121 百万円 1年超 233 百万円 計 354 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66 百万円 減価償却費相当額 60 百万円 支払利息相当額 6 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71 百万円 減価償却費相当額 64 百万円 支払利息相当額 5 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 135 百万円 減価償却費相当額 123 百万円 支払利息相当額 12 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

8. セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,314	11,946	24,260	-	24,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	49	52	(52)	-
計	12,317	11,995	24,312	(52)	24,260
営業費用	13,060	12,545	25,605	739	26,344
営業利益	742	550	1,292	(791)	2,084

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は791百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,194	2,065	24,260	-	24,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,846	4,846	(4,846)	-
計	22,194	6,912	29,107	(4,846)	24,260
営業費用	23,415	6,897	30,313	(3,968)	26,344
営業利益	1,220	14	1,205	(878)	2,084

(注)1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は791百万円であります。

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,126	1,485	3,612
連結売上高	-	-	24,260
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.8%	6.1%	14.9%

(注)1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,023	14,162	26,185	-	26,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	100	104	(104)	-
計	12,027	14,262	26,289	(104)	26,185
営業費用	10,839	13,959	24,798	713	25,511
営業利益	1,188	303	1,491	(818)	673

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は818百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,983	1,444	3,427
連結売上高	-	-	26,185
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.6%	5.5%	13.1%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別売上高

(単位：百万円)

品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
機 器 関 連	12,023	45.9	12,314	50.8
デバイス関連	14,162	54.1	11,946	49.2
合 計	26,185	100.0	24,260	100.0

(2) 品目別受注高

(単位：百万円)

品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
機 器 関 連	13,602	48.9	12,734	51.4
デバイス関連	14,208	51.1	12,054	48.6
合 計	27,810	100.0	24,788	100.0

(3) 品目別受注残高

(単位：百万円)

品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
機 器 関 連	12,938	74.6	12,524	70.3
デバイス関連	4,412	25.4	5,291	29.7
合 計	17,351	100.0	17,815	100.0

10. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式			
(2) 債券	523	442	80
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	523	442	80

2. 時価のない有価証券の主な内容 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	347

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	320	467	147
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	320	467	147

3. 時価評価のない有価証券の主な内容 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	294	367	72
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294	367	72
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	227	208	18
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227	208	18
合計		521	576	54

2．時価のない有価証券の主な内容（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42	

3．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券				
その他	7	-	-	-

1 1．デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

当中間連結会計期間末においてはヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外の残高がないため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	105	107	2
合 計		105	107	2

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

当連結会計年度末においてはヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外の残高がないため、記載を省略しております。

平成 14年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 平成 13年 11月 6日

上場会社名 長野日本無線株式会社
 コード番号 6878
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役事務本部長
 氏名 中村康秀
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 6日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 長野県
 TEL (026) 285 - 1111
 中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日～平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	21,513	(10.5)	2,175	(-)	2,356	(-)
12年9月中間期	24,044	(0.2)	518	(26.6)	414	(19.2)
13年3月期	51,354		1,451		1,524	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,538	(-)	82	80
12年9月中間期	20	(92.4)	0	68
13年3月期	431		14	12

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 30,659,800株 12年9月中間期 30,439,012株 13年3月期 30,558,638株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00	-	
12年9月中間期	3	00	-	
13年3月期	-		7	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	50,237	8,543	17.0	278	65
12年9月中間期	48,639	11,051	22.7	360	52
13年3月期	57,271	11,319	19.8	369	20

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 30,659,800株 12年9月中間期 30,654,525株 13年3月期 30,660,538株

2. 14年3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日～平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	48,500	2,300	3,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 85銭

1 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2,188		2,426		2,589	
2.受取手形	1,260		630		1,279	
3.売掛金	19,714		14,986		23,329	
4.自己株式	0		-		0	
5.たな卸資産	13,954		18,570		16,953	
6.繰延税金資産	18		0		23	
7.その他	1,999		2,389		2,274	
8.貸倒引当金	44		25		41	
流動資産合計	39,091	80.4	38,978	77.6	46,407	81.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物	2,548		2,544		2,631	
(2) 土地	2,308		2,308		2,308	
(3) その他	2,037		1,816		1,991	
有形固定資産合計	6,894		6,670		6,931	
2.無形固定資産	21		32		36	
3.投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	2,632		4,588		3,922	
(2) 貸倒引当金	0		32		27	
投資その他の資産合計	2,632		4,556		3,895	
固定資産合計	9,548	19.6	11,259	22.4	10,864	19.0
資産合計	48,639	100.0	50,237	100.0	57,271	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	9,413		8,889		10,567	
2. 買掛金	7,793		4,849		7,572	
3. 短期借入金	11,540		18,040		17,570	
4. 1年内償還予定社債	-		1,659		1,659	
4. 1年内返済予定長期借入金	8		508		508	
5. 未払法人税等	186		8		253	
6. その他	1,074		1,052		1,533	
流動負債合計	30,017	61.7	35,008	69.7	39,665	69.2
固定負債						
1. 社債	1,659		-		-	
2. 転換社債	2,443		2,440		2,440	
3. 長期借入金	513		504		508	
4. 退職給付引当金	2,838		3,606		3,199	
5. 役員退職慰労引当金	105		128		131	
6. その他	10		6		6	
固定負債合計	7,570	15.6	6,685	13.3	6,286	11.0
負債合計	37,588	77.3	41,694	83.0	45,951	80.2
(資本の部)						
資本金	3,152	6.5	3,154	6.3	3,154	5.5
資本準備金	2,349	4.8	2,350	4.7	2,350	4.1
利益準備金	256	0.5	281	0.5	265	0.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金	4,824		4,924		4,824	
2. 中間(当期)未処分利益	382		-		692	
3. 中間未処理損失	-		2,125		-	
その他の剰余金合計	5,207	10.7	2,799	5.6	5,517	9.6
その他有価証券評価差額金	85	0.2	42	0.1	32	0.1
自己株式	-		0	0.0	-	
資本合計	11,051	22.7	8,543	17.0	11,319	19.8
負債・資本合計	48,639	100.0	50,237	100.0	57,271	100.0

2 . 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 12 年 4 月 1 日〕 〔至 12 年 9 月 30 日〕		〔自 13 年 4 月 1 日〕 〔至 13 年 9 月 30 日〕		〔自 12 年 4 月 1 日〕 〔至 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
売上高	24,044	100.0	21,513	100.0	51,354	100.0
売上原価	20,998	87.3	21,196	98.5	44,885	87.4
売上総利益	3,045	12.7	316	1.5	6,469	12.6
販売費及び一般管理費	2,526	10.5	2,492	11.6	5,017	9.8
営業利益又は営業損失()	518	2.2	2,175	10.1	1,451	2.8
営業外収益	98	0.4	110	0.5	443	0.9
営業外費用	202	0.9	290	1.3	371	0.7
経常利益又は経常損失()	414	1.7	2,356	10.9	1,524	3.0
特別利益	47	0.2	9	0.0	21	0.0
特別損失	391	1.6	345	1.6	730	1.4
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	70	0.3	2,692	12.5	814	1.6
法人税、住民税及び事業税	189	0.8	28	0.1	696	1.4
法人税等調整額	139	0.6	182	0.8	312	0.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	20	0.1	2,538	11.8	431	0.8
前期繰越利益	362		413		362	
中間配当額	-		-		91	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		9	
中間(当期)未処分利益 中間未処理損失()	382		2,125		692	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%ヘッジを行う方針であります。また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 11,738 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 11,850 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 11,593 百万円
2. 担保資産 (イ) 工場財団抵当に供している資産 土地 470 百万円 建物 1,141 百万円 その他 137 百万円 (機械及び装置)	2. 担保資産 (イ) 工場財団抵当に供している資産 土地 470 百万円 建物 1,073 百万円 その他 109 百万円 (機械及び装置)	2. 担保資産 (イ) 工場財団抵当に供している資産 土地 470 百万円 建物 1,106 百万円 その他 121 百万円 (機械及び装置)
計 1,749 百万円	計 1,654 百万円	計 1,698 百万円
(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円	(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円	(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円
3. 債務保証 長野日本無線(香港)有限公司 37 百万円	3. 債務保証 長野日本無線(香港)有限公司 484 百万円	3. 債務保証 長野日本無線(香港)有限公司 193 百万円
4. 受取手形割引高 1,324 百万円	4. 受取手形割引高 2,198 百万円	4. 受取手形割引高 2,111 百万円
5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 152 百万円 支払手形 554 百万円 流動負債その他 6 百万円 (設備支払手形)	5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 22 百万円 支払手形 803 百万円 流動負債その他 12 百万円 (設備支払手形)	5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10 百万円 支払手形 682 百万円 流動負債その他 5 百万円 (設備支払手形)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要科目 受取利息 2 百万円 受取賃貸料 73 百万円	1. 営業外収益の主要科目 受取利息 5 百万円 受取賃貸料 74 百万円	1. 営業外収益の主要科目 受取利息 7 百万円 受取賃貸料 150 百万円
2. 営業外費用の主要科目 支払利息 81 百万円 売上債権売却損 25 百万円 社債利息 23 百万円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息 128 百万円 売上債権売却損 26 百万円 社債利息 27 百万円	2. 営業外費用の主要科目 支払利息 194 百万円 売上債権売却損 53 百万円 社債利息 51 百万円
3. 特別利益の主要科目 貸倒引当金戻入額 47 百万円	3. 特別利益の主要科目 保険差益 9 百万円	3. 特別利益の主要科目 貸倒引当金戻入額 21 百万円
4. 特別損失の主要科目 退職給付会計基準変更時差 337 百万円 異処理額 ゴルフ会員券評価損 53 百万円	4. 特別損失の主要科目 退職給付会計基準変更時差 337 百万円 異処理額 投資有価証券評価損 7 百万円	4. 特別損失の主要科目 退職給付会計基準変更時差異処理額 675 百万円 異処理額 ゴルフ会員券評価損 53 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 383 百万円 無形固定資産 1 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 365 百万円 無形固定資産 3 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 830 百万円 無形固定資産 5 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他	464 百万円	206 百万円	258 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 85 百万円

1年超 179 百万円

合計 265 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 48 百万円

減価償却費相当額 44 百万円

支払利息相当額 4 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他	463 百万円	263 百万円	199 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 76 百万円

1年超 135 百万円

合計 211 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 49 百万円

減価償却費相当額 45 百万円

支払利息相当額 3 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前事業年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	468 百万円	239 百万円	229 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内 80 百万円

1 年超 156 百万円

合計 236 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 95 百万円

減価償却費相当額 88 百万円

支払利息相当額 7 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。